

令和 6 年度 決 算 の 概 要

(単位：千円)

団 体 名		太宰府市	2年 国調人口	73,164	面 積	職 員 数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類 型		Ⅱ－3	R7.1.1住基人口	71,566	29.60 k m ²	(人)	337	1	3			340	
区 分		決算額	区 分	決算額	収 支 の 状 況		標 準 財 政 規 模			基 金 及 び 地 方 債 現 在 高			
市 税		8,798,141	人 件 費	3,889,145	歳入総額	A	普 通 交 付 税		4,893,855	積立金 現在高	財調基金	2,988,965	
		166,671	うち職員給	2,588,505			標 準 税 収 入 額 等		10,533,328		減債基金	41,595	
地方譲与税			扶 助 費	9,928,024	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		66,034		その他	4,237,903	
利子割交付金		3,598	公 債 費	2,355,347			計		15,493,217		7,268,463		
配当割交付金		74,063	元金	2,303,477	歳入歳出差引額	C	税 収 入 状 況（現年課税分）			地方債 現在高	政府資金	6,610,204	
株式等譲渡所得割交付金		103,878	利子	51,870			調 定 済 額		8,790,985		その他	10,895,169	
地方消費税交付金		1,720,165	一時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D	収 入 済 額		8,716,153	17,505,373			
ゴルフ場利用税交付金		6,575	(小 計)	16,172,516			徴 収 率（％）		99.1	現債高倍率（倍）		1.13	
特別地方消費税交付金		0	物 件 費	5,228,584	実 質 収 支	E	財 政 力 指 数 の 状 況			歳出決算構成比の状況（％）			
自動車取得税交付金		0	維持補修費	122,879			基 準 財 政 需 要 額		13,238,163	義務的経費		50.7	
自動車税環境性能割交付金		30,882	補助費等	3,194,415	単年度収支	F	基 準 財 政 収 入 額		8,344,308	人 件 費	12.2		
法人事業税交付金		128,838	うち一部組合負担金	1,191,095			財政力指数（3年平均）		0.63	公 債 費	7.4		
地方特例交付金等		414,934	積 立 金	1,547,918	積 立 金	G	公債費比率等の状況（％）			投資的経費		8.2	
地方交付税		5,258,912	投資及び出資金・貸付金	230,874			公 債 費 比 率		5.4	普通建設事業費	7.7		
内	普通交付税	4,893,855	繰 出 金	2,763,660	繰上償還金	H	公債費負担比率		8.4	うち単独事業費	5.1		
	訳	特別交付税	365,057				04 年		2.8	失業対策事業費	0.0		
一般財源（計）		16,706,657	前年度繰上充用金	0	積立金取崩し額	I	実質公債費比率	05 年	2.2	その他			41.1
交通安全対策特別交付金		11,409	投資的経費	2,624,552				06 年		1.5	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出		
分担金及び負担金		302,735	うち人件費	66,469				04－06平均		2.1	国民健康保険事業		
使 用 料		110,961	内 内 訳 訳	普通建設事業費	2,468,005	実質単年度収支	J	そ の 他 の 指 標（％）		後期高齢者医療事業			1,152,050
手 数 料		241,833		補助事業費	855,073			実 質 収 支 比 率		10.4	介護保険事業		
国庫支出金		7,563,253		単独事業費	1,611,432	経常一般財源比率		101.9	上水道事業（企業団含）			126,619	
国有提供施設等所在市助成交付金		0		県営事業負担金等	1,500	歳出決算倍率（倍）			2.06	下水道事業			393,627
県支出金		2,453,779	災害復旧事業費	156,547	経常一般財源等収入	15,790,813	経 常 収 支 比 率	94.9(94.9)					
財産収入		120,566	失業対策事業費	0	（減税補てん債、臨時債除）	15,790,813		うち人件費	21.3(21.3)				
寄 附 金		1,472,068	歳 出 合 計	31,885,398	経常経費充当一般財源	14,986,817	うち公債費	11.5(11.5)	小計				3,283,906
繰 入 金		1,333,977	収 益 事 業 の 状 況			(注1) 公債費負担比率＝(13表32行11列)／〔(13表38行11列)+(13表40行11列)〕					健全化判断比率等		
繰 越 金		1,958,622	収益事業収入			(注2) 経常一般財源比率＝経常一般財源等収入／標準財政規模					実質赤字比率		－
諸 収 入		292,017	標準財政規模に対する割合（％）			(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。					連結実質赤字比率		－
地 方 債		1,078,800	基準財政需要に対する割合（％）			(注4) 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等					実質公債費比率(再掲)		2.1
うち減収補てん債特例分		0				収入から除いたもの。					将来負担比率		－
うち臨時財政対策債		0	自主財源			(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。					資金不足比率(水道事業)		－
歳 入 合 計		33,646,677	依存財源								資金不足比率(下水道事業)		－